

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[620]税務支所事務			
予算科目	2 款 2 項 2 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 中山地域事務所 電話番号(内線): 967-1111(112)			
記入者情報	所属長: 大本 孝志 担当責任者: 久保田 勝広			
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民			
根拠法令等	地方税法			
事業の目的	住民に最も身近な窓口である地域事務所において、行政サービスの低下を招かないよう、効率的な窓口業務(ワンストップサービス)を実施することにより、住民ニーズの充足及び利便性の向上を図る。			
事業の内容	課税(所得)納税証明書交付、固定資産税関連証明書交付、集成図交付、軽自動車廃車・標識交付、確定申告・市県民税・国民健康保険税簡易申告受付、市税・公共料金収納、自動車臨時運行許可申請受付等			
改善策の具体的な取り組み(当初)	職員が減少する中、確定申告における職員派遣については、担当課と協議の上派遣日を調整するなどスムーズな確定申告がなされた。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	0	0	0	0
	人件費	5,919	3,172	1,586	3,172
	合計	0	3,172	1,586	3,172
人件費内訳	人工数	0.74	0.39	0.20	0.39
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	5,919	3,172	1,586	3,172
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,919	3,172	1,586	3,172

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
市税・使用料・手数料等収納事務	件	3979	3850	2457	4396
市税・使用料・手数料等収納事務	円	23910759	24000000	15700441	27353995
確定申告受付事務	件	382	360	0	443
軽自動車廃車・標識交付・納税証明事務	件	316	300	148	320

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	事務の内容が多岐(受付・徴収及び各種公金収納・証明事務等)にわたり、窓口での年間処理件数及び収納実績を計上する。			
指標設定の考え方	事務に関連して各種の証明や相談、公金収納が発生し、また、業務の性格が申請や納付により生じるものであることから、目標となる成果指標の設定が困難であるが参考として窓口での年間処理件数及び収納金額の実績を記載した。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目 標	4800	4510	5200	0
実 績	4677	5159	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	総合支所方式による行政サービスを行っているが、行政サービスの低下を招かないよう今後も迅速、的確に事業推進を図る必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	税務支所事務は、市税等公共料金の収納、各種相談業務、確定申告等幅広い業務であり地域事務所では重要な業務となっている。今後も本庁所管課と連携を密にし、より一層グループ制を利用し効率的な運用を図る必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	業務マニュアルの作成と職員間の情報共有を徹底し、更なる行政サービスの向上を目指すこと。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。